

政策評価の結果の政策への反映状況

令和元年 7 月

法 務 省

総 括 表

区分	No.	評価対象施策	予算要求への反映	機構・定員要求への反映
事前評価	1	一号特定技能外国人支援計画の作成義務	—	—
	2	特定技能所属機関による届出義務	—	—
	3	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言 (詐欺に関する研究)	○	—
事後評価	1	法曹養成制度の充実	○	—
	2	法教育の推進	○	—
	3	検察権行使を支える事務の適正な運営	○	—
	4	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	○	—
	5	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	○	—
	6	医療観察対象者の社会復帰	○	—
	7	破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	○	—
	8	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	○	—
	9	国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理	○	—
	10	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進	○	—
	11	法務行政における国際協力の推進	○	—
	12	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言 (高齢・障害犯罪者に関する総合的研究)	—	—
	13	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言 (窃盗事犯者に関する研究)	—	—
	14	施設の整備 (熊谷拘置支所整備等事業)	—	—
	15	施設の整備 (郡山第2法務総合庁舎整備等事業)	—	—

政策評価の結果の政策への反映状況

政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

なお、政策評価のより詳細な内容については、法務省ホームページに掲載している平成30年度法務省事前評価実施結果報告書、規制の事前評価書及び平成29年度法務省事後評価実施結果報告書を参照されたい。

1 事前評価

規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	一号特定技能外国人支援計画の作成義務	規制の事前評価を踏まえ、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成30年11月提出）。
2	特定技能所属機関による届出義務	規制の事前評価を踏まえ、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成30年11月提出）。

一般分野（事業評価方式）を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
3	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（詐欺に関する研究）	○予算要求 本評価結果を踏まえ、所要の経費を令和元年度予算に計上した。 (1) 研究期間：令和元年度から令和2年度までの2か年 (2) 令和元年度予算要求額：8百万円，令和元年度予算額：8百万円 (3) 研究内容：判決段階以降における詐欺事犯者の実態及び処分状況等を明らかにし、処遇上の課題や今後の再犯防止策等を探るための基礎的調査とする。

2 事後評価

実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法曹養成制度の充実	【引き続き推進】 ○予算要求 評価結果を踏まえ、法曹有資格者を海外に派遣し、海外の法制度等の調査研究を行うための必要経費等について令和元年度

		<p>予算に計上した。</p> <p>(令和元年度予算要求額：11百万円，令和元年度予算額：11百万円 [平成30年度予算額：10百万円])</p>
2	法教育の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ，法教育の更なる普及・充実に向けて，これまでの施策の効果を分析し，今後の施策に反映するための調査研究及び法教育の担い手である教員の指導力向上のための教員向けセミナーを実施することとし，必要経費を令和元年度予算に計上する一方で，旅費等については，執行実績に基づき計画の見直しを行い，経費の削減を図った。</p> <p>(令和元年度予算要求額：41百万円，令和元年度予算額：29百万円 [平成30年度予算額：22百万円])</p>
3	検察権行使を支える事務の適正な運営	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ，引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和元年度予算に計上する一方，研修計画及び物品の購入計画等について，廃止又は変更を行うことにより，経費の削減を図った。</p> <p>(令和元年度予算要求額：3,734百万円，令和元年度予算額：3,723百万円 [平成30年度予算額：3,486百万円])</p>
4	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ，保安警備体制の整備に係る警備機器等の更新整備に必要な経費を要求する一方，更新計画の見直しを行うことにより，保安警備体制の充実強化を図った。</p> <p>(令和元年度予算要求額：9,853百万円，令和元年度予算額：6,526百万円 [平成30年度予算額：7,783百万円])</p> <p>○事前分析表の変更</p> <p>達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう，測定指標を補完する参考指標に「管区機動警備隊集合訓練の実施回数」及び「上記訓練の参加者数」を追加した。</p>
5	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ，職業訓練について，社会の雇用ニーズ等を踏まえた訓練科目及び訓練人員等の見直しを行い，職業訓練を充実させるとともに，受刑者就労支援に係る経費の削減を図った。また，少年施設炊事業務の合理化を行い，被収容者関連経費の削減を図った。</p> <p>(令和元年度予算要求額：44,286百万円，令和元年度予算額：43,572百万円 [平成30年度予算額：43,998百万円])</p> <p>○事前分析表の変更</p> <p>達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう，測定指標を補完する参考指標に「事業主による採用面接実施人員」及び「就労支援スタッフによる面接等実施人員」を追加した。</p>

6	医療観察対象者の社会復帰	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和元年度予算に計上する一方、謝金や旅費等について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図った。 (令和元年度予算要求額：287百万円、令和元年度予算額：271百万円 [平成30年度予算額：318百万円])</p> <p>○事前分析表の変更</p> <p>達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標を補完する参考指標を「保護観察所の長の申立てによる処遇終了決定を受けた者及び期間満了により精神保健観察を終了した者の1月当たりの平均ケア会議開催回数」に変更した。</p>
7	破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き団体規制法に基づき、オウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、教団の活動状況解明のための調査に必要な経費及び地域住民との協議会の実施に必要な経費を令和元年度予算に計上した。また、国内外の情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、国民等に対する危険情報の提供に必要な経費も計上した。一方で、調査用器材の数量及び旅費執行計画等の見直しを行い、経費の削減を図った。 (令和元年度予算要求額：2,587百万円、令和元年度予算額：2,123百万円 [平成30年度予算額：2,746百万円])</p>
8	国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和元年度予算に計上する一方、戸籍副本管理システム機器等の借料について再リースを行い、その結果を適切に予算に反映させることにより、経費の縮減を図った。また、印刷製本費について、執行実績等を踏まえた見直し等を行い、経費の節減を図った。 (令和元年度予算要求額：5,473百万円、令和元年度予算額：4,890百万円 [平成30年度予算額：2,968百万円])</p> <p>○事前分析表の変更</p> <p>法務局における遺言書の保管等に関する法律（平成30年法律第73号）の成立を踏まえ、達成すべき目標及び達成手段を追加した。また、達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標に「自筆証書遺言の保管制度に係る広報活動の実施回数」を追加した。</p>
9	国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要</p>

		<p>な経費を令和元年度予算に計上する一方、諸外国における調査回数の見直しを行い、その結果を適切に予算に反映させることにより、経費の削減を図った。</p> <p>(令和元年度予算要求額：1,986百万円、令和元年度予算額：1,910百万円 [平成30年度予算額：1,900百万円])</p> <p>○事前分析表の変更</p> <p>達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標を補完する参考指標に「審理期間が2年以内であったものの率及び判決数」を追加した。</p>
10	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き環境整備等の充実・強化に努める一方、システム機器について、リース契約の期間満了後もその契約を延伸することによって借料の削減を図った。</p> <p>(令和元年度予算要求額：24,776百万円、令和元年度予算額：23,597百万円 [平成30年度予算額：25,505百万円])</p> <p>○事前分析表の変更</p> <p>目標を明確にするため、達成すべき目標の表記を見直すとともに、達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標に「違反事件数」を追加した。また、測定指標を補完する参考指標に「外国人出国者数」及び「日本人出国者数」を追加した。</p>
11	法務行政における国際協力の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和元年度予算に計上する一方、旅費の執行計画の見直し等を行うことにより経費の縮減を図った。</p> <p>(令和元年度予算要求額：334百万円、令和元年度予算額：313百万円 [平成30年度予算額：302百万円])</p>

事業評価方式により評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
12	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（高齢・障害犯罪者に関する総合的研究）	高齢又は障害を有する犯罪者の実態並びに、これらの者に対する社会復帰支援対策の現状及び課題を明らかにし、これらの者に対する再犯防止及び社会復帰支援の在り方を検討するための基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。
13	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（窃盗事犯者に関する研究）	窃盗事犯の重要類型について、初犯者を中心に、その実態を明らかにし、犯罪防止策及び処遇の在り方を検討するために有益な基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。
14	施設の整備（熊谷拘置支所整備等事業）	施設の老朽を解消するとともに、被収容者の人権に配慮した施設を整備することにより、適切な収容環境を確保するという

		目的を達成した。今後計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。
15	施設の整備（郡山第2法務総合庁舎整備等事業）	面積不足の解消を図るとともに、業務効率の改善，利用者へのサービスの向上を図るといった目的を達成した。今後計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。